

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	地場産業等振興事業	会計	一般会計	事業No.	493	施策順No.	11-053
		事業種別	政策・重点	予算科目	7-1-5-10-17		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	工業課		
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	1	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	伝統産業や先端産業などの地域内企業、起業を目指す者 企業従業員、市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		地域内事業所数(飯伊)	615	617	539	550	550		
		地域内企業従業員数(飯伊)	17971	17798	15476	16000	16000		
意図		地域産品の普及拡大と販路開拓 技術・経営力の向上							
対象をどう変えるか		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		支援機関利用件数(飯伊)	829	784	617	700	735	700	A
		アドバイザー訪問企業数	58	65	72	180	324	150	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	大震災前までは、景気も回復してきていたため、地場産センター、工業技術・EMCセンター等の利用件数が大幅に増加した。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	地域経済の活性化を図るために、地場産業振興センターのもつ施設、人材を活用し、既存企業の経営革新・技術革新を図るための人材育成や新事業展開及び新規創業支援を展開する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 地場産業振興センター管理運営業務 2 工業技術センター管理運営、各種検査、技術指導・相談業務 3 EMCセンター管理運営、各種試験、技術指導・相談業務 4 ふるさと雇用再生特別事業を活用し、EMCセンターの体制強化と企業の製品開発支援並びに新産業の育成を支援する人材配置 5 需要開拓、新商品開発、人材育成、ネットワーク促進、新産業創出支援業務	1 (1)貸館利用件数 (2)利用者延数 2 (1)工技C利用件数 (2)企業延数 (内飯伊分) 3 (1)EMC利用件数 (2)企業延数 (内飯伊分) 4 コーディネーター配置人数	1 (1)1,029件 (2)44,079人 2 (1)2,028件 (2)773社 (645社) 3 (1)151件 (2)152社 (90社) 4 5人
23年度実施計画	1 地場産業振興センター管理運営業務 2 工業技術センター管理運営、各種検査、技術指導・相談業務 3 EMCセンター管理運営、各種試験、技術指導・相談業務 4 ふるさと雇用再生特別事業を活用し、製品開発・新産業育成を支援する人材を配置する。 5 三遠南信連携における地域雇用創出事業の管理運営業務 6 需要開拓、新商品開発、人材育成、ネットワーク促進、新産業創出支援業務	1 (1)貸館利用件数 (2)利用者延数 2 (1)工技C利用件数 (2)企業延数 (内飯伊分) 3 (1)EMC利用件数 (2)企業延数 (内飯伊分) 4 コーディネーター配置人数	1 (1)1,000件 (2)40,000人 2 (1)2,000件 (2)700社 (600社) 3 (1)150件 (2)150社 (80社) 4 5人

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金	9,560	8,111	9,560	
		起債				
		その他				
		一般財源	43,200	43,200	43,200	
	計 (A)	52,760	51,311	52,760		
	正規職員所要時間		100			
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)		358			
	トータルコスト A+B		51,669			

4 事業に対する市民や議会の意見

<ul style="list-style-type: none"> ・施策展開においては、世界同時不況の影響を考慮されたい。(平成20年度 産業経済委員会 決算認定提言書) ・すべての取り組みにおいて「環境」の視点をもって取り組まされたい。(平成20年度 産業経済委員会 決算認定提言書)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業者等が出荷額等を高める活動をする	施策の成果指標又はムトス指標	既存事業者の出荷額(工業)飯田下伊那(億円)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・製品開発、品質管理のための各種検査・試験、人材育成のための飯田産業技術大学、専門家による支援・相談業務、ものづくり補助金の創設等、多角的な企業活動支援により、製造業者の生産活動に大きく貢献した。		
	後期に向けた課題	・開発型企業への転換や創出を図れるか、企業連合体でユニットで部品を受注できるか、伝統産業を新たな生活関連製品に結びつけるか等の課題に対して、継続的に企業OB人材を配置できるかが大きな課題である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・企業や業界ニーズに即した試験・検査機器の導入・更新、産大講座の開催、専門家の配置、補助金の創設等。		
	後期に向けた課題	・企業や業界ニーズ、国内・世界経済の動向を見据えた取り組み。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・事務に関する経費については、削減努力をしてきたが、全体的には、築後約30年となり設備等の老朽化に伴うコストが大幅にアップした。		
	後期に向けた課題	・築後30年経過する中で、初期投資費用が多少高くてもランニングコストを抑えるような設備導入を検討していきたい。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・施設利用料、産大受講料の受益者負担。施設管理、産大運営、専門家配置等の公費負担。		
	後期に向けた課題	・施設利用料等の料金見直しは必要である。また、市の委託を受けて専門家人材を採用しているが、平成24年度以降の人件費の確保について要検討。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①企業は出荷額を高める活動に取り組んだ。 ②市は地場産業センターの充実を図りながら、企業活動を側面から支援。		
	後期に向けた課題	・企業の生産活動を支援する上で、専門性かつ継続性が重要であり、地場産センターの職員プロパー化もしくは企業OB等の専門家人材を配置していくかが大きな課題である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・各種検査、試験機器、産大講座、専門家、支援事業等の充実により、産業支援機関としての地場産業センターの役割が明確化してきた。		
	後期に向けた課題	・南信州地域の総合的な産業支援機関としての地場産業センターの更なる充実。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------